

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	3,651,835	4,507,471	29,665,198
経常利益(千円)	319,809	317,295	2,616,610
四半期(当期)純利益(千円)	182,854	183,058	1,497,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,109	179,774	1,497,124
純資産額(千円)	3,100,782	4,615,045	4,446,470
総資産額(千円)	15,644,436	18,833,488	19,045,746
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.54	14.44	119.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.76	13.74	113.91
自己資本比率(%)	19.5	24.1	22.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の景気底打ち感があるものの、エネルギー問題、周辺国との政治的緊張、為替レートなど、景気の先行き懸念材料も多く、今後においても引き続き不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループが属する不動産業界におきましても、販売を促進する要因（金利優遇制度、今後予定される消費税増税等）があるものの、市場全般において売上原価は上昇傾向となっております。平成24年9月の株式会社不動産経済研究所調査による首都圏新築分譲マンションの契約率は69.3%と好不調の目安となる70%をわずかに下回りま

した。これは、底堅い需要が継続しているものの、平成24年8月前後に同業他社による大量供給が行われた影響によるものと分析しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業に経営資源を集中し、事業拡大を図っておりますが、当第1四半期連結累計期間より、やや戸建事業の比重を高めるように努めております。

マンション事業については、変化する顧客ニーズに柔軟で、デザイン性の高い、高品質な「ウィルローズ」シリーズを提供することによって、同業他社との差別化を図っておりますが、同業他社の供給動向を踏まえ、より一層、ブランド訴求や販促に努めるようにしております。

戸建事業については、平成24年5～6月に新規開設した株式会社グローバル・キャストの町田支店及び横浜支店における仕入・販売体制の強化に注力いたしました。

平成24年9月6日には東京証券取引所市場第二部に上場し、公募及びオーバーアロットメントによる第三者割当により計171百万円の増資を実施し、今後の事業展開における財務的基盤を増強しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,507百万円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益は415百万円（前年同四半期比9.1%増）、経常利益は317百万円（前年同四半期比0.8%減）、四半期純利益は183百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ日本橋レジデンス」、「ウィルローズセンター南プリサ」等、合計56戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,851百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は464百万円（前年同四半期比100.1%増）となりました。

#### [戸建事業]

戸建事業におきましては、「杉並区下高井戸プロジェクト」、「東久留米市前沢プロジェクト」、「所沢市下富プロジェクト」等、合計42戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,487百万円（前年同四半期比59.9%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

[ 販売代理事業 ]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部 6 物件82戸、神奈川県で 1 物件11戸、合計 7 物件93戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は202百万円（前年同四半期比37.2%減）、営業損失は 4 百万円（前年同四半期は営業利益149百万円）となりました。

[ 建物管理事業 ]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56百万円（前年同四半期比45.6%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

[ その他 ]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は31百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、18,833百万円となりました。負債については前連結会計年度末から380百万円減少し、14,218百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から168百万円増加し、4,615百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が655百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が186百万円増加したこと、及び前払費用が143百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が1,110百万円増加したこと、買掛金が346百万円減少したこと、及び未払法人税等が945百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、平成24年 9 月 5 日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年 9 月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、資本金が85百万円及び資本準備金が85百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,021,000	13,021,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,021,000	13,021,000	-	-

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年11月7日に上場廃止の申請を行い、同年12月中旬に上場廃止予定となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年9月5日 (注)1	320,000	12,896,800	61,880	350,677	61,880	237,477
平成24年9月26日 (注)2	124,200	13,021,000	24,017	374,694	24,017	261,494

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 386.75円

資本組入額 193.375円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 386.75円

資本組入額 193.375円

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,576,600	125,766	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	12,576,800	-	-
総株主の議決権	-	125,766	-

【自己株式等】

発行済株式のほか、平成24年8月2日付で自己株式76株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は76株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952,696	2,296,837
売掛金	51,154	35,132
完成工事未収入金	20,638	-
販売用不動産	1,699,115	1,664,684
仕掛販売用不動産	11,118,634	11,304,811
前払費用	639,848	783,293
繰延税金資産	103,317	60,966
その他	561,143	793,033
流動資産合計	17,146,549	16,938,758
固定資産		
有形固定資産	1,568,016	1,551,289
無形固定資産	14,842	13,279
投資その他の資産	316,338	330,160
固定資産合計	1,899,196	1,894,730
資産合計	19,045,746	18,833,488
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,215,611	869,230
短期借入金	2,372,630	3,297,250
1年内返済予定の長期借入金	4,673,092	5,632,789
未払金	313,922	225,036
未払法人税等	1,037,029	91,468
未払消費税等	133,530	36,010
前受金	698,471	772,106
賞与引当金	12,343	49,368
その他	248,879	127,115
流動負債合計	10,705,510	11,100,376
固定負債		
長期借入金	3,870,666	3,097,280
その他	23,098	20,786
固定負債合計	3,893,764	3,118,066
負債合計	14,599,275	14,218,442



	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,797	374,694
資本剰余金	1,235,026	1,320,924
利益剰余金	2,851,186	2,847,831
自己株式	-	33
株主資本合計	4,375,010	4,543,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	3,053
為替換算調整勘定	10,070	9,867
その他の包括利益累計額合計	9,636	12,920
新株予約権	81,096	84,549
純資産合計	4,446,470	4,615,045
負債純資産合計	19,045,746	18,833,488

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,651,835	4,507,471
売上原価	2,655,984	3,455,497
売上総利益	995,851	1,051,973
販売費及び一般管理費	615,429	636,766
営業利益	380,422	415,207
営業外収益		
受取利息	161	1,089
受取手数料	1,417	4,581
解約精算金	5,431	1,090
消費税等調整差額	8,966	-
その他	5,258	3,418
営業外収益合計	21,235	10,178
営業外費用		
支払利息	70,359	71,374
持分法による投資損失	615	3,794
支払手数料	9,953	4,272
株式公開費用	-	22,289
その他	920	6,358
営業外費用合計	81,848	108,090
経常利益	319,809	317,295
税金等調整前四半期純利益	319,809	317,295
法人税、住民税及び事業税	105,071	90,711
法人税等調整額	31,883	43,525
法人税等合計	136,955	134,237
少数株主損益調整前四半期純利益	182,854	183,058
四半期純利益	182,854	183,058

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,854	183,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	3,486
為替換算調整勘定	684	202
その他の包括利益合計	744	3,284
四半期包括利益	182,109	179,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,109	179,774

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	14,465千円	20,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	62,884	5	平成23年6月30日	平成23年9月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	188,652	15	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が374百万円、資本準備金が261百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンシ ョ ン 事 業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,455,502	929,975	199,675	37,974	3,623,128	28,707	3,651,835	-	3,651,835
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	122,389	861	123,250	-	123,250	123,250	-
計	2,455,502	929,975	322,064	38,836	3,746,378	28,707	3,775,086	123,250	3,651,835
セグメント利益	232,131	79,040	149,331	5,744	466,247	16,836	483,083	102,661	380,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 102,661千円には、未実現利益の調整額等2,494千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンシ ョ ン 事 業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,851,737	1,487,113	81,336	55,697	4,475,885	31,586	4,507,471	-	4,507,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	120,875	861	121,736	-	121,736	121,736	-
計	2,851,737	1,487,113	202,211	56,559	4,597,621	31,586	4,629,208	121,736	4,507,471
セグメント利益 又は損失( )	464,417	54,325	4,010	10,435	525,167	24,137	549,304	134,097	415,207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 134,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円54銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,854	183,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,854	183,058
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,800	12,673,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	714,310	645,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 11 月 14 日

株式会社 THEグローバル社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。